

緊急アンケート
企業の新型コロナウイルス感染症対策と課題(テレワークの実施状況)
調査結果

—概要—

(1)出勤者の削減状況

12月上旬の国内事業所全体の出勤者削減は、「50%未満」が最多(44.7%)となり、次いで「50%~60%」(20.4%)となっています。前回調査(4月)と比較して、出勤者の削減は後退しています。

(2)テレワークの実施状況

テレワークの実施状況について、緊急事態宣言期間中(4/7~5/25)と現在(12月上旬)を比較すると、「大幅に減少した」と「やや減少した」が合わせて55.3%と半数以上、一方「大幅に増加した」と「やや増加した」が合わせて20.4%となりました。

(3)テレワークをする上で支障となる業務

「押印を要する業務」、「店頭での販売、来店顧客対応」、「顧客訪問」、「経理業務」、「リアルを含む会議」、「郵便物の対応」、「専用の設備・機器を用いる業務」、「電話対応」などのコメントが寄せられています。

(4)テレワークをする上での本質的課題

「人事評価」、「社員同士のコミュニケーションが不足する」、「テレワークを阻害する組織文化」、「テレワークに対応した人材育成」、「ITシステムの不備」、「新たな働き方に則したマネジメント力」、「経営幹部、管理職の働き方・意識」などのコメントが寄せられています。

■本調査について

調査期間：2020年12月4日~12月11日

調査対象：公益社団法人経済同友会幹事会メンバー(所属企業) 計260名(社)

集計回答数：103名(回答率=39.6%) [製造業21名、非製造業82名]

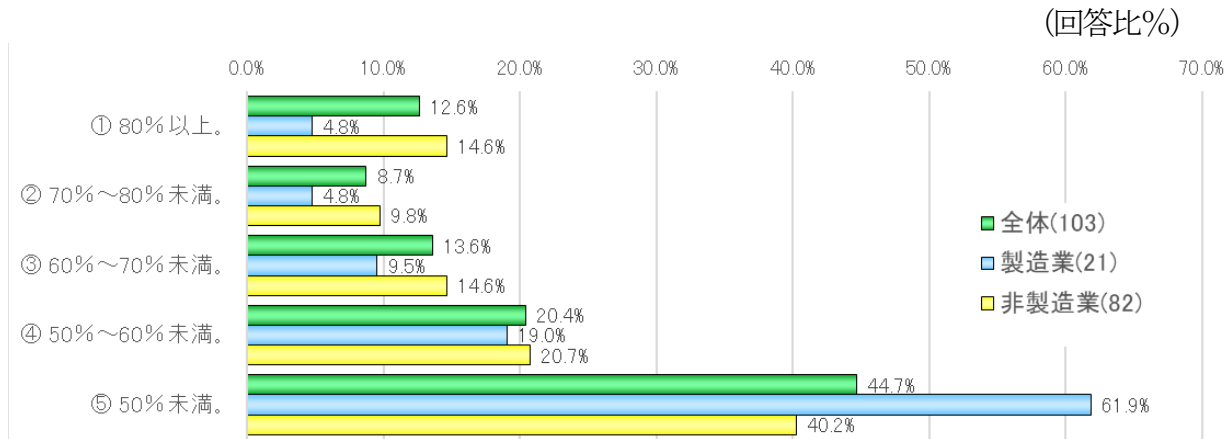
集計方法：WEBフォームからの回答。

参考：2020年4月28日：緊急アンケート調査結果

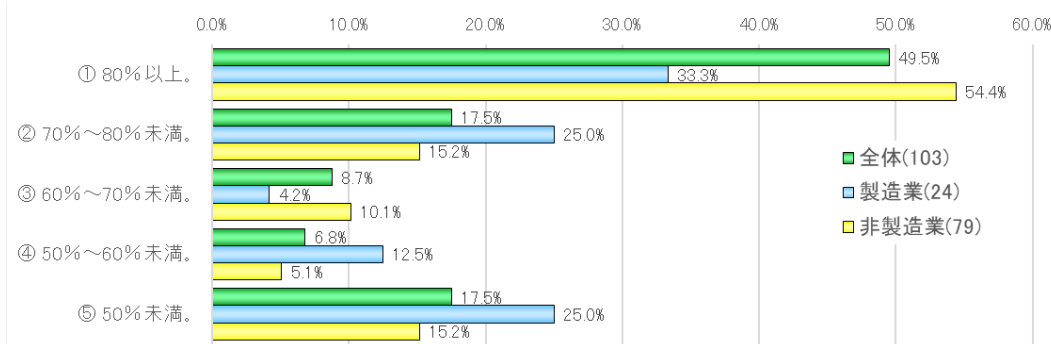
<https://www.doyukai.or.jp/policyproposals/uploads/docs/200428a.pdf>

1. 現在の出勤者の削減状況について

今年4月16日（木）に緊急事態宣言の対象地域が全国に拡大され、政府から企業に、出勤者の「最低7割減」が要請されました。貴組織（および貴グループ）の国内事業所全体で、現在（12月上旬）の出勤者の削減割合はどのような状況でしょうか。おおまかなイメージで結構ですので、以下から近いものをお選び下さい。

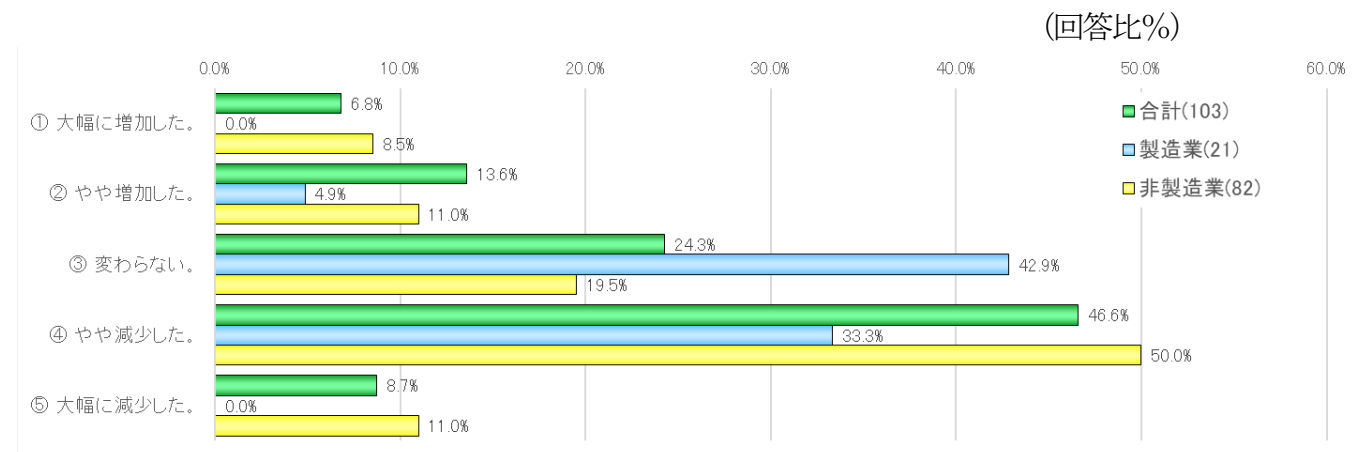


(参考) 2020年4月に実施した調査における同質問への回答



2. 現在のテレワークの実施状況について

貴組織（および貴グループ）の国内事業所全体で、緊急事態宣言期間中（4/7~5/25）と現在（12月上旬）を比較して、テレワークの実施状況はどのように変わりましたか。総体として、テレワークは増加しましたか、あるいは減少しましたか。最も近いものを以下よりお選び下さい。



3. テレワークをする上で支障となる業務について

テレワークに関するさまざまな調査によれば、「業務がテレワークに適していない」、「テレワークのできる業務が限られている」ことが指摘されています。具体的に、どのような業務がテレワークをする上で支障となっていると感じますか。(自由記述)

【自由記述の内容から抽出された主な業務】

- ・押印を要する業務 (28)
- ・店頭での販売、来店顧客対応 (19)
- ・顧客訪問 (特に新規の顧客) (19)
- ・経理業務 (17)
- ・リアルを含む会議 (重要性・機密性の高い会議等) (17)
- ・郵便物の対応 (16)
- ・専用の設備・機器を用いる業務 (専用のパソコンが必要等) (15)
- ・電話対応 (代表電話対応、コールセンター業務) (12)
- ・現場管理、在庫管理等の業務 (9)
- ・現金を扱う業務 (9)
- ・契約に関する業務 (9)
- ・製造に関する業務 (8)
- ・システムの管理・保守に関する業務 (7)
- ・行政手続への対応 (5)

※括弧内の数字は該当する回答数

4. テレワークをする上での本質的課題について

コロナ禍において、貴組織 (および貴グループ) がテレワークに取り組む中、テレワークの定着に向けた本質的な課題とはどのようなものと感じますか。業務の種類や内容等にとどまらない、より本質的・根本的な課題についてご回答ください。(自由記述)

【自由記述の内容から抽出された主な課題】

- ・人事評価 (テレワークでも公平に評価してもらえるかといった懸念の払しょくが必要等) (21)
- ・社員同士のコミュニケーションが不足する (21)
- ・テレワークを阻害する組織文化 (オフィスにいることが良いこととする考え方の克服等) (12)
- ・テレワークに対応した人材育成 (リアルではない環境で十分な育成ができるかといった不安が存在) (11)
- ・IT システムの不備 (システム全体構築、個別 IT 機器レベルの向上が必要等) (11)
- ・新たな働き方に則したマネジメント力 (10)
- ・経営幹部、管理職の働き方・意識 (9)
- ・テレワークが生産性向上に結び付いているのかの検証 (3)

※括弧内の数字は該当する回答数

以上